

6人の
議員が登壇

一般質問

町の考えを問う

3月定例会では6人の議員が登壇しました。ここでは、質問と答弁を要約した内容を登壇順（質問順）にお知らせします。また、それぞれの議員のQRコードより一般質問の録画放送がご覧頂けます。

質問議員	質問事項	ページ
いわなが 岩永 よしひと 義仁	◎新食肉施設土地購入に対する方針は	10 
みずたに 水谷 くみこ 久美子	◎防災対策の課題解決は ◎子育て環境の整備は	11 
しみず 清水 ゆみこ 由美子	◎災害対策の現状と見直しは	12 
はやさき 早崎 ゆりこ 百合子	◎熱中症対策の推進は	12 
さの 佐野 しんや 伸也	◎災害における高齢者支援は	13 
おおはし 大橋 みち子	◎子どもの居場所づくりは	13 

能登半島地震から二か月半が経過。今も1万人以上の方が避難所での生活を余儀なくされ、家屋やライフラインの復興支援が喫緊の課題である。

防災対策の課題解決は

町長 必要な整備に取り組む



みずたに くみこ 議員
◆水谷久美子



問 文科科学省は、令和17年度までに全国の小・中学校の95%の体育館に空調設置を達成する方針である。当町の計画は。

答 現段階で設置予定はない。洋式の簡易トイレの配備数は190基あり、国のガイドラインで定める「避難者50人当たり1基」の基準をクリアしている。

問 マンホールトイレ等の設置対応は。

答 大変重要な課題と認識するが調査したい。

問 地震時に火災を予防する「感震ブレーカー」に設置補助を。

答 空調設置には、断熱の確保が必要であり、早急に状況を把握したい。建具改修・外壁面の断熱など効果的対策を検討し、どの学校から整備するか検討したい。

問 罹災証明書の発行、被災者の身体ケアなど職員不足への対策は。

答 平成30年に「緊急対策職員派遣制度」が創設され、被災市町村の災害マネジメントや災害応急業務等を支援する。外部支援に万全を期したい。



感電ブレーカー 岐阜県HPより

子育て環境の整備は

町長 必要な整備に取り組む

答 育休制度の充実や家庭養育の家庭もあり公平性の観点から、無償化は実施していない。無償化による概算保育料は、約3070万円、利用料は、約28万円。

問 3歳未満児の保育料や療育費の無償化への見解は。無償化した場合の予算の概算は。

答 制度の理解を深めているところであり、今後の動向に注視したい。入園月齢は、見直す考えはない。

問 「1人も家庭片は、2026年度から」※「1人も誰でも通園制度」を実施する方針を打ち出しているが現在の進捗は。また、公立園の入園月齢（10か月）見直しは。

町長は、令和6年度施政方針の中で、町政運営の基本方針2つ目に「子育て支援策の充実」を掲げている。

問 保育士の配置基準の改正に伴う1、4、5歳児の加算配置は万全か。

答 3歳児については、既に園児15人に保育士1人を、4・5歳児は、園児25人に保育士1人を確保している。私立園も同様に基準に基づいた配置である。令和7年度の1歳児5人に保育士1人への改善も適正に行う。

※1人も誰でも通園制度とは、親の就労に関係なく町が指定した支援拠点に生後6か月から子どもを預けられる制度。



いわなが よしひと 議員
◆岩永 義仁

土地購入に対する方針は

町長 決定に沿って進めていく

新食肉施設の用地は令和7年度の購入を目指していることが判明した。購入費用の総額や購入方法については公表されていない。

問 購入費用として想定される約50億円は全額養老町の負担となるか。また、補助金等はあるか。さらに、この借金の返済は何年の予定か。

答 補助金等はなく全て町の負担となる。返済については30年償還で計画している。

問 事業計画や町の不信感があるのか、施設の建設予定地区では新施設の建設に反対を表明して活動も行われている。町長の見解は。

答 建設効果は高いと考える。県食肉協議会の決定事項に沿って進めていく。

問 土地購入に関する前回の一般質問での「負担が少なくなる計画変更の提案」に対する町長答弁「オール岐阜での事業なのでご理解いただきたい」旨の発言について。町長ならば、町や市民の負担増になり不利益を被るような事業は断ることも必要ではないか。



岐阜県新食肉基幹市場基本構想